

平成30年度事業報告書

1. 平成30年度の我が国経済は、輸出は概ね横ばいであったものの、企業収益が過去最高となる中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復傾向が続いた。

国内では、西日本を中心とする7月豪雨災害や、大阪北部地震、北海道胆振東部地震などが相次いで発生するなど、近年激甚化する自然災害により全国各地で大きな被害が頻発していることから、国は12月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、令和2年度まで、関連事業費が既存の公共投資予算に上乗せされることとなった。

平成30年度の建設投資額は、政府建設投資が22兆9,500億円、前年度比0.4%減、民間を含めた全体では56兆8,400億円、前年度比1.5%増となる見通しであるが、工事量の偏りからくる地域間格差や企業間格差が依然として改善されず、地域建設企業は引き続き厳しい経営環境にある。

社会資本の整備・維持管理のみならず除雪や災害対応など「地域の守り手」としての役割も担う地域建設業がその社会的使命を果たしていくため、経営基盤の強化と安定的な公共事業予算の確保に向けて各種事業に取り組んだ。

2. 平成30年度の会員企業の受注状況（県内元請額）は、公共工事0.3%減、民間工事14.0%増、全体で6.0%増の4,217億円となり、2年ぶりに4,000億円台に回復したが、地域により受注量の偏りがみられる状況にある。

[平成30年度 会員の受注状況(県内元請額)]

	全体	公共工事	民間工事
受注額	4,217 億円	2,209 億円	2,008 億円
前年度比	106.0%	99.7%	114.0%
ピーク時(H7)比	0.44	0.33	0.68

3. 公共事業費は、当初予算ベースでは7年連続の横ばいとなったが、第2次補正予算は緊急対策の経費を盛り込み、公共事業関係費は1兆円余計上された。また、適用4年目を迎えた改正品確法「運用指針」の浸透により、地方自治体発注工事での受注環境は、徐々に改善されつつある。

国土交通省から発表された平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価は、当協会が長年にわたり要望を続けてきた政策的要因も加味されて、継続的な引上げが実行され、新潟県の主要11職種平均は5.0%増と、7年連続の引上げとなり、平成9年度の水準まで回復した。

4. 地域経済発展の基盤となる社会資本の整備及び維持管理と機能更新を着実に推進するため、発注当局等に対して県内公共事業予算の確保と会員企業の受注量確保、発注や施工時期の平準化、さらに、働き方改革における時間外労働規制見直しに際しての、除雪業務の特性を踏まえた災害時対応に準じた弾力的運用等、積極的な要望活動を行った。

あわせて、各委員会においても地域に不可欠な建設企業が経営を持続できるよう、会員企業の意見・要望を集約し、発注当局との意見交換を行った。また、適正な予定価格の設定や設計変更の柔軟な対応、債務負担行為を活用した適切な工期設定など、運用指針への取組が十分ではない市町村に対して、国・県等による指導の徹底を要請するとともに、各支部においても要望を行った。

5. 北陸地方整備局との災害協定に基づき、会員企業が県外で発生した災害対策の応援に出動した。7月に発生した台風7号関連の豪雨災害では、岡山県倉敷市の河川氾濫現場において、会員企業5社が排水ポンプ車及び照明車による排水作業に従事し、9月に発生した北海道胆振東部地震では、会員企業6社が照明車による復旧作業等の支援活動を行った。

6. 建設投資の低迷や労働生産人口の減少により、構造的な問題となっている「技能労働者の高齢化」「若手入職者の減少」等の課題に対して、将来の担い手の確保・育成に向けた「小・中・高校生を対象とした現場見学会」等の開催、「インターンシップ・デュアルシステム」の受入れ、雇用の拡大と定着促進を目的とした「就職合同説明会」「技能資格取得促進事業」などに取り組んだ。さらに、若年者の一層の定着促進を図るため「職業訓練校を活用した若手社員教育」や「2級土木施工管理技術検定受験対策講習会」の試行など積極的な事業実施に努めた。

7. 若者の新規採用には休日の確保が重要であるとの認識に基づき、国が推進する働き方改革対応の一環として、協会として完全週休2日制を最終目標として、当面は公共工事を対象に、日曜日に加えて第2土曜日及び第4土曜日の現場閉所に取り組んだ。会員企業における現場閉所の取り組み状況について調査し、発注者に適切な工期の設定と更なる労務単価及び現場管理費等の引き上げを要望するとともに、会員の就業規則や給与・賃金体系を調査した。

8. コンプライアンスの徹底を図るため「建設業におけるCSR等に関する勉強会」を開催するとともに、建設業への理解促進に向けて、若者の建設業に対する関心を高めるためのPR動画のネット広告配信、若手社員・経営者インタビューのFMラジオ放送、支部における建設産業広報活動を展開するとともに、会員企業の技術力・生産性向上のため「優良工事技術発表会」「ICT活用工事の普及に向けた講習会」等を開催し、積極的な協会運営に努めた。

また、青年部会では県内大学での「行政&企業建設業界説明会」を、女性部会では「小学生現場見学会」及び「中学生出前講座」を開催するなど、積極的な部会活動を行った。

各 委 員 会 ・ 部 会 等 の 活 動 状 況 (H30)

委 員 会	テ ー マ	期 限	委員会開催状況	審 議 状 況	そ の 他 活 動 状 況
1. 総 務 委 員 会	①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進（新規） ②災害応援活動等建設業におけるＣＳＲの推進（継続）	・ 30 年 12 月 ・ 31 年 3 月	・ 30年 4月 11日 ・ 30年 10月 10日 ・ 30年 12月 18日	①県民へ建設産業の魅力や重要性を伝える発信媒体の活用について検討し、ブランドパネル広告等を活用した新たな視点からの広報活動を実施した。 ②法令遵守、社会貢献等企業の社会的責任への取組みの強化を図るため説明会を実施した。	○4月11日 ・ 30年度表彰者の決定 ・ 30年度建設産業広報活動助成 ○12月18日 ・ ＰＲ動画の作成並びに広告配信、ＦＭラジオ広報 ・ 働き方改革ポスター ※ＰＲ部会 ・ 8月22日／10月 9日／12月13日
2. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組（継続） ②労務費調査の理解・周知（継続）	・ 30 年 12 月 ・ 30 年 10 月	・ 30年11月16日 ・ 30年12月27日	①意見・要望を取りまとめ、県土木部との意見交換会において要望した。 ②労務費調査への理解促進と記入方法等の適切な対応を図るための検討及び説明会を実施した。	※労務単価検討WG ・ 8月 31 日／9 月 25 日 ※支部説明会 ・ 10 月中旬～下旬 16 支部で開催 （3 支部 調査対象工事なし等により開催せず）
3. 構造改善委員会	①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施（継続） ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討（継続） ③女性活躍の場拡大に関する検討（継続） ④担い手の教育訓練体系に関する検討（継続）	・ 31 年 2 月 ・ 30 年 10 月 ・ 31 年 3 月 ・ 30 年 12 月	・ 30年 9月 10日 ・ 30年 11月 30日 ・ 31年 2月 18日	①人材の確保・育成対策等について、北陸地方整備局等との意見交換の実施。また、インターンシップ等の受入れ、現場見学会を継続する等、事業の充実・強化に努めた。 ②継続実施 経営支援セミナー、経営講習会の開催 ③小学生の現場見学会及び中学校等への出前講座を女性部会が担当し、活躍の場の拡大に努めた。 ④技能実習を含めた「土木・建設基礎訓練コース」の継続実施を決定した。	※建設系高等学校教諭との懇談会 ○ 2 月 18 日 ・ 出席者：新潟県教育庁高等学校教育課 建設系高等学校 8 校 北陸地方整備局 新潟労働局職業安定部 新潟県土木部監理課建設業室 構造改善委員 ※地域連携ネットワーク構築支援事業の実施
4. その他の委員会活動状況	①土木委員会 ・ 7月23日（除雪業務検討WG） ・ 7月23日（県と除雪業務検討WGとの意見交換会） ・ 9月21日（土木施工課題専門WG） ・ 10月17日（土木委員会） ・ 11月 8日（県と土木委員会との意見交換会） ・ 11月19日（県と土木施工課題専門WGとの意見交換会） ②建築委員会 ・ 9月 6日（建築施工課題専門WG） ・ 10月10日（建築委員会・建築施工課題専門WG合同会議） ・ 10月22日（県と建築委員会・建築施工課題専門WGとの意見交換会） ・ 10月24日（北陸地整営繕部と建築委員会との建築工事に関する懇談会） ③農地農林委員会 ・ 8月21日（農地施工課題WG、農林施工課題専門WG） ・ 9月21日（農地施工課題WG、農林施工課題専門WG） ・ 10月16日（農地農林委員会） ・ 11月14日（県農林水産部と農地農林委員会との意見交換会） ・ 11月20日（県農地部と農地農林委員会との意見交換会） ・ 1月30日（県と農林施工課題専門WGとの意見交換会、 県と農地施工課題専門WGとの意見交換会）			④直轄委員会 ・ 4月20日（直轄施工課題専門WG） ・ 7月10日（ＩＣＴ普及検討WG） ・ 8月21日（直轄施工課題専門WG） ・ 9月20日（直轄委員会） ・ 10月17日（直轄施工課題専門WG） ・ 11月6～8日（ＩＣＴ活用工事の普及に向けた講習会） ・ 11月15日（直轄委員会） ・ 12月25日（直轄施工課題専門WG） ・ 1月25日（ＩＣＴ普及検討WG） ・ 2月 1日（直轄委員会） ・ 2月22日（北陸地方整備局と直轄委員会との意見交換会） ⑤青年部会 ・ 新潟県土木部との意見交換会（上期：技監、下期：土木部長） ・ 行政＆企業建設業界説明会（長岡技術科学大学、新潟大学） ・ 高校への業界説明（土木出張ＰＲ等） ・ 北陸建設青年会議及び全国建設青年会議への参画 ⑥女性部会 ・ 講演会（第20回「女性の集い」） ・ ブロック別懇談会 ・ 小学生の現場見学会 ・ 中学生等の出前講座	

I. 事業項目

1. 受注確保対策

◎国・県・自民党等への要望活動の実施

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

- (1)国、県、自民党等への要望
- (2)委員会における意見交換・要望
- (3)北陸地方整備局との意見交換会

2. 受注状況の適切な把握と分析
3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供
4. その他

2. 協会運営の基本項目に係る対応 戦略的広報の展開

◎総務委員会[検討テーマ]

- ①若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の推進
- ②災害応援活動等建設業におけるCSRの推進

1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の実施

2. CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供

3. 災害支援・対応能力の向上

4. 業界の環境変化に対応する情報収集

5. 関係団体の事務委託
6. 法定外労災保険制度の利用促進
7. 第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進
8. 支部の建設産業広報活動の推進
9. その他

3. 入札・契約制度対策

◎入札・契約制度委員会[検討テーマ]

- ①入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- ②労務費調査の理解・周知

1. 品確法「運用指針」への発注者の取り組み状況に関する情報収集と提供

2. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

- ・入札・契約等に関する相談業務の充実
- ・北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供
 - (1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催
 - (2)登録解体工事講習会の開催
- ・県内各市町村の入札・契約制度等の調査

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

- (1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会
- (2)技術セミナーの開催
- (3)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催

2. ICT 活用工事の普及に向けた人材育成

- (1)ICT 活用工事の普及に関する講習会の開催

3. 施工時期の平準化

4. 現場環境の改善を含む労働環境対策

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

6. 除雪業務に係る取組

7. 維持管理を担う人材の育成

- ・北陸地方建設事業推進協議会との連携
- ・環境問題の取組み
- ・労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

◎構造改善委員会[検討テーマ]

- ①建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施
- ②本業強化、経営多角化等への支援についての検討
- ③女性活躍の場拡大に関する検討
- ④担い手の教育訓練体系に関する検討

1. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

- (1)現場見学会の充実
- (2)中学生等「出前講座」の実施
- (3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
- (4)建設系高等学校教諭との懇談会の実施
- (5)新入社員研修会の開催
- (6)職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行
- (7)現場見学・技術力向上研修会の実施
- (8)若年建設従事者フォローアップ研修の実施
- (9)2級土木施工管理技術検定受験対策講習の実施
- (10)技能資格取得促進事業の実施
- (11)学生を対象にした就職合同説明会等の開催

2. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催

- (1)建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

3. 現場閉所に向けた調査・検討

- ・雇用改善推進事業の実施と関係機関との連携
 - (1)「私たちの主張」及び「建設写真コンテスト」の実施
 - (2)イメージアップポスターの作成
 - (3)建設従事者実態調査の実施
- ・各種研修の実施
 - (1)「富士教育訓練センター」派遣
 - (2)経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施
 - (3)税財務講習会の開催
 - (4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催
 - (5)2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催
 - (6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催
 - (7)建設労働者に関する助成金制度説明会の開催

◎青年部会

- ①次世代を担う経営層の啓発及び交流促進
 - ・若手経営者の経営力向上に向けた取組み等
- ②若年労働者の入職対策の検討、実施
 - ・発注者（北陸地整・県）との協働による高・大学生を対象とした入職対策
- ③生産性向上に関する研究等
 - ・北陸建設青年会議（全国建設青年会議）
先進技術に関する調査・研究
- ④発注者との意見交換会
 - ・新潟県土木部との意見交換会

◎女性部会

- ①建設業における女性活躍の促進
 - ・部会員の情報交換・スキルアップ
 - ・「女性の集い」、ブロック別懇談会
- ②若年層に対する建設業の理解促進
 - ・発注者との協働による中学生等を対象とした出前講座及び小学生現場見学会の実施

Ⅱ. 事業概要

1. 受注確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

(1)国、県、自民党等への要望 「付属資料1」

○平成30年度の当初予算は概ね前年並みを確保するに留まり、依然として先行きは不透明な状況が続いた中、会員企業が安定的・継続的経営を維持できるよう、国・県・市町村に対して平成30年度補正予算の要望、平成31年度当初予算の増額確保、工事の平準化、担い手確保・育成への支援等を要望した。

①県選出自民党国会議員等に対する要望

- ・期 日 平成30年9月21日(金)
- ・要 望 先 県選出自民党国会議員、佐藤参議院議員、足立参議院議員
- ・協会出席者 正副会長、専務理事
- ・要 望 項 目
 - 1. 公共事業予算の安定的確保及び補正予算の早期編成

②自民党県連に対する平成31年度県予算に関する要望

- ・期 日 平成30年11月15日(木)
- ・協会出席者 植木会長、専務理事
- ・要 望 項 目
 - 1. 公共事業予算の確保
 - 2. 中長期的な公共事業計画の策定と事業推進
 - 3. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 - 4. 工事の平準化の拡充、促進
 - 5. 品確法の運用指針の遵守
 - 6. 除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応
 - 7. 経営体質強化、経営多角化等への支援拡充

③県選出自民党国会議員等に対する要望

- ・期 日 平成30年12月10日(月)
- ・要 望 先 県選出自民党国会議員、佐藤参議院議員、足立参議院議員
- ・協会出席者 正副会長、専務理事
- ・要 望 項 目
 - 1. 公共事業予算の増額確保
 - 2. 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 3. 工事の平準化の拡充、促進

4. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
5. 品確法の運用指針の遵守
6. 除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応

④新潟県に対する要望

- ・期 日 平成 30 年 12 月 19 日(水)
- ・要 望 先 知事、副知事、総務管理部長、土木部長、農地部長、
農林水産部長、交通政策局長
- ・協会出席者 正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事
- ・要 望 項 目
 1. 防災・減災対策と地方創生に資する社会資本整備の推進
 2. 地域が元気になる中長期計画の策定と事業推進
 3. 工事の平準化の拡充、促進
 4. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 5. 除雪委託事業の見直しと時間外労働規制への対応
 6. 品確法の運用指針の遵守
 7. 建設企業への支援の充実
 8. 前払金制度の一層の充実

⑤北陸地方整備局に対する要望

- ・期 日 平成 30 年 12 月 19 日(水)
- ・協会出席者 正副会長、専務理事、常務理事
- ・要 望 項 目
 1. 公共事業予算の増額確保
 2. 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 3. 防災・減災、国土強靱化の推進
 4. 工事の平準化の拡充、促進
 5. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充
 6. 品確法の運用指針の遵守
 7. 建設企業への支援の充実

⑥東日本高速道路㈱新潟支社に対する要望

- ・期 日 平成 30 年 12 月 19 日(水)
- ・協会出席者 正副会長、専務理事
- ・要 望 項 目
 1. 高速交通ネットワークの整備促進
 2. 建設業の担い手確保・育成への支援の拡充

3. 改正品確法の適切な運用と地域建設業の活用

⑦市町村に対する要望項（12月～1月；支部）

・ 要 望 項 目

1. 平成 31 年度公共事業予算等の確保
2. 工事の平準化の拡充、促進
3. 建設業の担い手確保・育成に向けた環境づくり
4. 適正な入札・契約制度の運用
5. 地域経済、雇用の核となる建設企業への支援の充実
6. 竣工手続き、支払手続きの迅速化
7. 前払金制度等の一層の充実

(2)委員会における意見交換・要望

○発注者・受注者間の片務性の是正や利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題や入札・契約制度等について、会員企業からの意見、要望等を取りまとめ、発注者との意見交換に臨み、制度改善等の要望・提案を実施した。

①土木委員会 県土木部（道路管理課）との除雪業務に関する意見交換会

- ・ 期 日 平成 30 年 7 月 23 日(月)
- ・ 県 出 席 者 道路管理課長補佐 雪寒事業係副参事他
- ・ 主 な 議 題
 - ・ 除雪制度の改善要望（基本待機時間及び固定費の改善、労働時間規制に対する除雪業務の災害に準じた適用）
 - ・ 平成 29 年度 除雪機械稼働実績について
 - ・ 平成 29 年度 除雪事業実態調査結果について
 - ・ 平成 29 年度 協会員の除雪業務受注状況調査結果について

②建築委員会 県土木部（建築関係）との意見交換会

- ・ 期 日 平成 30 年 10 月 22 日(月)
- ・ 県 出 席 者 建築住宅課長、営繕課長、両課課長補佐 関係建築調整員他
- ・ 主 な 議 題
 - ①県からの話題提供（建築住宅行政、営繕事業の見通し）
 - ②協会からの提案議題
 - ・ 改修工事における関係者との事前協議・調整の徹底
 - ・ 改修工事における発注前の既存図面や現地状況の調査徹底
 - ・ 適切な設計・積算（外部足場の適切な設計 他）
 - ・ 適正な設計単価、歩掛の採用（実態に合う設計・歩掛）
 - ・ 夏季における施工費の割増計上
 - ・ 県発注工事における働き方改革への取組について

③建築委員会 北陸地方整備局営繕部との懇談会

- ・期 日 平成 30 年 10 月 24 日(水)
- ・整備局出席者 営繕部長、官庁施設管理官、計画課長、整備課長、
技術・評価課長、保全指導・監督室長
- ・主 な 議 題 ①局からの情報提供（働き方改革の取組、営繕工事積算 他）
②協会からの提案議題
 - ・公共建築工事における週休 2 日制実現に向けた取組
 - ・安定的な営繕工事の推進
 - ・地域の実情を反映した市場価格の設定 他

④土木委員会 県土木部との意見交換会

- ・期 日 平成 30 年 11 月 8 日(木)
- ・県出席者 技監、技術管理課長、道路管理課長、監理課企画調整室長、
監理課建設業室長
- ・主 な 議 題 ①県からの話題提供（I C T活用の推進、ワーク・ライフ・
バランスの推進）
②協会からの提案議題
 - ・週休 2 日制の実現に向けた県の取組について
 - ・i-Construction に関する県の取組について
 - ・適切な工期設定・工事の平準化 ・発注前の支障物処理
 - ・適切な当初設計、発注（現地条件の反映、残土処分場確保）
 - ・速やかな設計変更 ・書類簡素化の推進
 - ・夏季の労務単価及び諸経費の補正 他

⑤土木委員会 県土木部（実務責任者、担当者）との意見交換会

- ・期 日 平成 30 年 11 月 19 日(月)
- ・県出席者 技術管理課工事検査室長、課長補佐、監理課建設業室長 他
- ・主 な 議 題
 - ・適正な当初設計、発注（河川除草歩掛見直し、合冊災害復旧工事の適正諸経費計上、熱中症対策費の適正計上 他）
 - ・適切な設計変更（実勢価格をふまえた変更 他）
 - ・良好な品質管理と適切な管理基準（小規模工事の評価 他）
 - ・I C T活用工事の普及推進について

⑥農地農林委員会 県農地部・農林水産部との意見交換会

- ・期 日 平成 30 年 11 月 14 日(水)（農林水産部）
平成 30 年 11 月 20 日(火)（農地部）
- ・県出席者 農林水産部：林政課長、治山課長、担当副参事 他

農 地 部：技監、農業土木工事検査監 他

- ・主 な 議 題
 - ・森林・林道・治山事業の概要について
 - ・農業農村整備事業の概要について
 - ・発注事務及び事業展開に対する要望事項の意見交換

⑦入札・契約制度委員会 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会

- ・期 日 平成 30 年 12 月 27 日(木)
- ・県出席者 副部長、技監、技術管理課長、監理課企画調整室長、
監理課建設業室長
- ・主 な 議 題
 - ①県からの話題提供（週休 2 日の取組、I C T活用取組、
夏場の暑さ対策）
 - ②協会からの提案議題
 - ・工事の平準化の推進
 - ・技術者に係る制度見直し
 - ・総合評価落札方式見直し
 - ・地域保全型工事見直し
 - ・最低制限価格引き上げ
 - ・随意契約上限額引き上げ
 - ・設計労務費見直し

⑧直轄委員会 北陸地方整備局企画部との意見交換会

- ・期 日 平成 31 年 2 月 22 日(金)
- ・整備局出席者 企画部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、
技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、
技術管理課長 他
- ・主 な 議 題
 - ・地域の安全・安心を守る体制の維持について
 - ・熱中症対策について
 - ・工事一時中止に係るガイドラインの適切な運用について
 - ・I C T活用工事の普及に向けて
 - ・工事書類の簡素化について

(3)北陸地方整備局との意見交換

①前期 意見交換会

- ・期 日 平成 30 年 6 月 13 日(水)
- ・整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、
技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、
道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長 他
- ・協会出席者 正副会長、直轄委員長、同副委員長、専務理事、常務理事
- ・整備局から平成 30 年度の取組の説明（引き続き意見交換）

ア. 予算と主要事業

- イ. 建設業における担い手確保に向けた働き方改革
- ウ. 建設現場の生産性向上
- エ. 新技術の活用促進
- オ. 受発注者間のコミュニケーション確保
- カ. 北陸ブロック発注者協議会
- キ. 営繕関係
- ク. 社会保険加入対策 ほか

②後期 意見交換会 「付属資料2」

- ・期 日 平成30年12月18日(火)
- ・整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、営繕部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、道路調査官、河川情報管理官、技術管理課長補佐 他
- ・協会出席者 正副会長、直轄委員会、専務理事、常務理事
- ・意見交換議題
 - ア. 社会資本整備の着実かつ計画的な推進について
 - イ. 施工時期の平準化について
 - ウ. 土・日現場閉所の実現に向けて
 - エ. 公共工事設計労務単価の引き上げに対するスライド条項について
 - オ. 働き方改革に沿う除雪作業のあり方について

2. 受注状況の適切な把握と分析

(1)会員の受注状況（県内工事；元請額） 上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

年度\工種	土 木			建 築			合 計			ピーク時(7月)比
	民 間	公 共	計	民 間	公 共	計	民 間	公 共	計	
H26	(121.8) 408	(83.1) 1,814	(88.3) 2,222	(101.5) 1,306	(95.0) 524	(99.6) 1,830	(105.7) 1,714	(85.5) 2,339	(93.1) 4,052	41.9%
H27	(86.9) 354	(88.6) 1,607	(88.3) 1,961	(101.4) 1,324	(84.6) 444	(96.6) 1,768	(98.0) 1,679	(87.7) 2,050	(92.0) 3,729	38.5%
H28	(113.3) 402	(116.3) 1,868	(115.8) 2,270	(107.4) 1,422	(118.4) 525	(110.1) 1,947	(108.6) 1,824	(116.7) 2,394	(113.1) 4,217	43.6%
H29	(107.9) 433	(94.0) 1,757	(96.5) 2,190	(93.4) 1,329	(87.3) 459	(91.8) 1,787	(96.6) 1,762	(92.6) 2,215	(94.3) 3,977	41.1%
H30	(99.3) 430	(103.3) 1,815	(102.5) 2,245	(118.7) 1,577	(86.0) 394	(110.3) 1,972	(114.0) 2,008	(99.7) 2,209	(106.0) 4,217	43.6%

(参 考)

- ・前払金保証ベース請負金額（前年度比；%） 『東日本建設業保証(株)新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
平成30年度	111.7	72.3	119.9	92.8	104.3
※東日本総計	108.5	106.0	99.5	101.8	102.0

3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

(1)建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所 ; H31. 4) (単位 ; 億円、実質値は 2011 年度価格)

年 度	2000	2005	2010	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見通し)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	511,410 -0.3%	509,828 -0.3%	535,700 5.1%	560,200 4.6%	567,400 1.3%	579,100 2.1%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	228,616 1.3%	212,752 -6.9%	223,800 5.2%	230,400 2.9%	229,500 -0.4%	244,400 6.5%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	141,210 -10.6%	147,439 4.4%	156,800 6.3%	159,900 2.0%	161,500 1.0%	160,000 -0.9%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	141,584 9.3%	149,637 5.7%	155,100 3.7%	169,900 9.5%	176,400 3.8%	174,700 -1.0%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	704,937 -3.6%	546,984 -3.5%	425,236 -2.8%	486,124 -3.6%	483,655 -0.5%	507,165 4.9%	519,689 2.5%	510,500 -1.8%	517,700 1.4%

(2)平成 30 年度第二次補正予算の概要 (H30. 12. 21 閣議決定)

①防災・減災、国土強靱化	10,723 億円
・河川、砂防、道路等の防災・減災	6,183 //
・学校施設の耐震化	611 //
②TPP 協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等	3,256 億円
・農地の更なる大区画化等	902 //
③中小企業・小規模事業者に対する支援	2,068 億円
・ものづくり・IT導入・持続化補助金	1,100 //
④その他喫緊の課題等への対応	14,304 億円
・国民生活の安全・安心の確保	7,512 //
・災害復旧等	2,136 //
・その他の経費	4,656 //

(3)令和元年度当初予算の概要

①国の令和元年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 百万円)

事 項	令和元年度予算	前年度予算	対前年倍率
治 山 治 水 対 策	1,029,684	781,142	1.32
道 路 整 備	1,549,136	1,347,227	1.15
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	483,072	420,317	1.15
住 宅 都 市 環 境 整 備	597,782	527,818	1.13
公園水道廃棄物処理等施設整備	44,322	33,406	1.33
社 会 資 本 総 合 整 備	2,188,659	2,000,308	1.09
推 進 費 等	18,542	18,206	1.02
災 害 復 旧 等	55,084	54,359	1.01
公 共 事 業 関 係 計	5,966,281	5,182,783	1.15
国全体公共事業関係計	6,909,909	5,978,947	1.16

②新潟県の令和元年度予算の概要

◎一般会計総額	1兆2,597億円	(101.7%)
●投資的経費総額	2,142億円	(112.4%)
●普通建設事業	2,056億円	(114.6%)
○一般公共事業＋交付金事業 (災害関連を除く)	1,086億円	(118.9%)
○単独事業(交付金事業・受託を除く)	423億円	(108.1%)
＊県単公共事業	195億円	(105.2%)
●災害復旧事業	87億円	(77.8%)
●特別会計 流域下水道事業	141億円	(103.8%)
港湾整備事業	35億円	(94.9%)

■投資的経費性質別一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		
	当初	歳出構成比	当初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	187,247	15.1	210,613	16.7	112.5
1 普通建設事業	176,372	14.2	202,131	16.0	114.6
補助事業	93,409	7.5	107,496	8.5	115.1
単独事業	53,455	4.3	59,523	4.7	111.4
直轄事業負担金	24,412	2.0	27,356	2.2	112.1
受託事業	5,096	0.4	7,755	0.6	152.2
2 災害復旧事業	10,875	0.9	8,482	0.7	78.0

4. その他

○市町村前払金制度の充実要望の実施

- ・平成10年度から、割合引上げ・工期制限撤廃、21年度から中間前払金制度導入を加え、各支部長が年末・年始にかけて、地元関係市町村に継続して要望。

中間前払金制度導入…28年度	2団体
29年度	1団体
30年度	0団体【制度未導入1団体】

2. 協会運営の基本項目に係る対応 戦略的広報の展開

1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の推進

○社会資本の役割と重要性を分かりやすく伝える内容のPR動画を作成し、多くの県民（ユーザー）へ伝える戦略的広報として、スマートフォン用「Yahoo!JAPAN」へのブランドパネル広告配信並びにYouTubeによる動画配信を行った。

さらに、建設業の魅力などを発信し、イメージアップを図り、若者の入職へつなげるため、昨年度に引き続き、県内FMラジオ局で広報番組を活用した会員企業の若手職員・会社のトップへのインタビューを平成30年11月から計21回放送した。

[広告配信]

①スマートフォン版Yahoo!Japanブランドパネル

- ・種類 ブランドパネル広告
- ・配信期間 H31.2.1～H31.2.28（1か月）
- ・掲載実績数 約53万回

②YouTubeを活用した動画広告の配信

- ・配信動画 「MAY I HELP YOU?」編
- ・期間 H31.1.23～H31.3.24（2か月）
- ・視聴回数 約11万回

2. CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供

○独占禁止法違反等の事例を通して、法令遵守、社会貢献等、企業の社会的責任を重視したCSRへの取り組みの強化とともに、国が進める働き方改革に伴う建設業における今後必要となる時間外労働対策についての認識を深めるための勉強会を開催した。

期日・会場 平成31年 3月 5日(火) 長岡市（パストラル長岡）
 3月 6日(水) 新潟市（ハミングプラザVIP新潟）

内容・講師 ①「建設業におけるCSR」

 独占禁止法違反等の事例・民法の請負契約改正の要点
 丸市綜合法律事務所 弁護士・博士（法学）

 二 宮 照 興 氏 [(一社)全国建設業協会顧問]

 ②建設業における今後必要となる時間外労働対策について

 －建設業における働き方改革への取り組み方－

 社会保険労務士事務所シエーナ 代表 吉川直子氏

参 加 者 48人

3. 災害支援・対応能力の向上

(1)北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動

○西日本中心に広い範囲で大きな被害が出た「平成30年7月豪雨」への対応として、岡山県真備町の高梁川での緊急排水作業へポンプ車4台と照明車2台がそれぞれ出動し、24時間体制での災害対応に従事した。

また、9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」でも、照明車7台で日高自動車道復旧工事等の照明作業に当たった。

4. 業界の環境変化に対応する情報収集

○国が推進する働き方改革への対応として、会員企業における現場閉所の取組み状況や賃金形態・休日制度を把握するための実態調査を実施しながら、課題解決に向けて取組を進めた。また、業界全体の働き方改革に向けた機運を高めていくため、現場掲示用ポスターを作成し、普及と浸透を図った。

5. 関係団体の事務委託

(1)建退共制度の加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請（10月）
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼（10月）

(2)建退共履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査（5月）
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請（8月）

(3)建退共広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報

(4)建退共制度の実績

	H28	H29	H30
・ 共 済 契 約 者 数	3, 0 6 2	3, 0 0 1	3, 0 1 4
・ 被 共 済 者 数	4 4, 9 2 7	4 4, 3 1 8	4 3, 4 5 7
・ 退職金受給者数	1, 7 5 8	1, 7 1 0	1, 7 4 3
・ 退職金給付額	2, 1 9 2 百万円	2, 0 9 7 百万円	2, 1 0 7 百万円
・ 掛 金 収 納 額	1, 6 0 0 百万円	1, 5 6 1 百万円	1, 3 9 4 百万円(2月末)

(5)建退共理事長表彰（10月）

- ・建退共制度普及協力者として、当協会から次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。
- ・上越舗道株式会社（十日町支部）
- ・新潟砂利建設工業株式会社（六日町支部）

6. 法定外労災保険制度の利用促進（3月31日現在）

- ・（公財）建設業福祉共済団… 208社（このほか会員外 325社加入）
- ・損保ジャパン日本興亜㈱… 57社

7. 第三者賠償保険制度（協会制度）の利用促進（3月31日現在）

- ・年間包括契約 167社（前年同期 165社）
- ・スポット契約 2社 5件（前年同期 3社 5件）

8. 支部の建設産業広報活動の推進 「付属資料3」

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
26年度	15	20	8,075千円	7,772千円
27	15	21	8,041	8,026
28	15	22	7,833	7,803
29	15	25	8,256	8,254
30	15	24	8,545	8,276

9. その他

- ①新年交歓会の開催（1月4日） ・参加 約320人
- ②女性集会の開催 ・14支部 ・参加 356人

3. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組 「付属資料4」

○県内建設業の置かれている厳しい現状を踏まえ、会員企業が今後も地域の守り手として安定的・継続的に経営できるよう、また、喫緊の重要課題である担い手の確保・育成に向けて雇用環境を良くするためにも、入札・契約制度等の受注環境の更なる改善が必要であることから、入札・契約制度委員会を中心に会員の意見・要望案を取りまとめ、11月27日開催の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月27日に開催した県土木部との意見交換会で要望活動を行った。

[意見・要望項目]

①工事の平準化の推進

- ・「施工時期選択可能工事制度」試行の拡大、対象金額の引き上げ
- ・繰越制度のより柔軟な運用

②技術者に係る制度の見直し

- ・現場代理人の兼任及び常駐免除の継続
- ・現場代理人の兼任可能な対象金額の引き上げ
- ・県発注工事と他官公庁発注工事との現場代理人の兼務
- ・実質的な工事完了後の主任技術者の配置見直し

③総合評価落札方式の見直し

- ・主たる営業所と従たる営業所の評価について
- ・低入札調査基準価格及び失格基準価格の見直し

④地域保全型工事の見直し

- ・地域保全型工事の制度継続
- ・地域保全型工事における下請条件の柔軟な運用 他

⑤県における電子契約システムの導入

⑥最低制限価格の引き上げ

⑦随意契約の上限額の引き上げ

⑧設計労務費の見直し

- ・設計労務単価の更なる引き上げ
- ・設計労務単価引き上げの特例措置の適用改善

2. 労務費調査の理解・周知 「付属資料5」

○建設産業界の労働環境の改善に向けて、「公共事業労務費調査」への理解促進と記入方法等に適切に対応するため、労務単価検討WGを開催して情報共有、認識の統一を図ったうえで、各支部で説明会等を開催し、職種選定など調査票作成にあたり注意すべき事項について調査該当者への周知徹底に取り組んだ。

また、若者の入職希望者が依然として少なく、今後の災害・除雪対応等地域の安心・安全を確保する人材不足が懸念されていることから、設計労務単価の更なる引上げを国・県等へ要望した。その結果、7年連続の単価引き上げとなり、本県の設計労務単価（11職種平均）は、前年度比5.0%増の20,800円となり、平成9年度の水準まで回復した。

【支部説明会 開催状況】

○時期：平成30年10月中旬～下旬

○内容：16支部で単独開催し、講師は役員及び労務単価検討WGメンバー

3. 品確法の「運用指針」への発注者の取り組み状況に関する情報収集と提供

○品確法の「運用指針」適用4年目を迎える中、県内自治体における運用指針の適用状況を把握するため、全建と連携してアンケート調査を実施した。その結果、いまだ運用指針の遵守が不十分であることが判明したことから、調査結果を基に国・県等に「運用指針」の周知徹底を図るよう要望を実施した。また、各委員会においても具体の改善要望等を実施した。国の動向等関連情報の収集に努め、適宜、会員企業に提供した。

4. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

○高度成長期に建設された橋梁等の膨大な数の公共施設の老朽化対策が喫緊の課題となっていることから、全国自治体における維持管理業務に係る新たな契約方式の取組状況や、県内の市町村の先進的な取組等について情報収集した。

5. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供

○改正品確法、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

（①H30. 6. 13 北陸地方整備局との意見交換会）

②H30. 6. 27 常任理事会で県土木部技監と質疑・意見交換

（③H30. 12. 18 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」）

④H31. 3. 27 常任理事会で県土木部副部長と質疑・意見交換

(1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催

・新潟県土木部、交通政策局、農地部及び農林水産部では、昨年度の「総合評価落札方式」の試行結果を踏まえ、制度の一部改正等が行われたところであり、試行要領等の主な改正内容について理解を深めることを目的に開催した。

期日・会場 平成30年 6月 5日(火) 新潟市（新潟県建設会館）
 長岡市（ハイブ長岡）
 8日(金) 上越市（上越市民プラザ）

講 師 新潟県土木部技術管理課 政策企画員、主査
 農地部農地管理課 農業土木工事検査監
 農林水産部林政課 林業土木工事検査監

内 容 新潟県土木部総合評価落札方式について

参 加 者 333名

(2)登録解体工事講習会の開催

- ・建設業法の改正により、平成 28 年 6 月より建設業の許可業種として解体工事業が新設され、解体工事の営業所専任技術者、監理技術者又は主任技術者となるには、「登録解体工事講習」の受講が義務付けられたことから開催した。

期日・会場 平成30年 6月 1日(金) 長岡市（ハイブ長岡）
 平成30年 6月 5日(火) 佐渡市（アミューズメント佐渡）
 平成30年 6月22日(金) 新発田市（新発田市カルチャーセンター）
 平成30年 6月29日(金) 新潟市（新潟県建設会館）
 平成30年 7月 3日(火) 上越市（上越市市民プラザ）

内 容 DVDによる講習（修了試験有り）

参 加 者 943 名

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

(1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会

- 優良工事表彰された工事の特徴、工夫した点及び課題の解決を求められた点などを会員企業が発表し、技術力の向上や安全管理のあり方及び取組みなどに役立てることを目的に、新潟県土木施工管理技士会との共催で技術発表会を開催した。

期日・会場 平成30年 7月 3日(火) 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）
 7月 5日(木) 長岡市（長岡リリックホール）

会員発表技術 長岡 15 題、新潟 15 題

（平成 29 年度 新潟県優良工事受賞者・北陸地整優良工事受賞者）

参 加 者 377 名

(2)技術セミナーの開催

○老朽化したインフラの戦略的な維持管理・更新等の取組が求められていることから、コンクリート構造物における最新技術や創意工夫等について学ぶことを目的に、(一財)新潟県建設技術センターと共催で技術セミナーを開催した。

期日・会場 平成30年11月 5日(月) 新潟市(新潟ユニゾンプラザ)

11月 6日(火) 上越市(上越市民プラザ)

講師・内容 「コンクリート技術のこれまでとこれから(先人の知恵に学ぶ)」

新潟工科大学 名誉教授 地 濃 茂 雄 氏

「未来へつなぐコンクリート構造物」

長岡技術科学大学 名誉教授 丸 山 久 一 氏

参 加 者 210 名

(3)Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会及び説明会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用に繋げることを目的に、新潟県との共催により展示・発表会及び説明会を開催した。

【展示・発表会】

期日・会場 平成30年11月21日(水) 新潟市(朱鷺メッセ)

出 展 会 員 (株)植木組、小柳建設(株)、(株)興和、第一建設工業(株)、高橋土建(株)
(株)福田組、福田道路(株)、(株)本間組、丸運建設(株)、(株)水倉組
(株)吉田建設、(株)レックス

参 加 者 300 名

【説明会】

期日・会場 平成31年 1月24日(木) 上越市(上越商工会議所)

1月31日(木) 見附市(見附市文化ホール)

発 表 会 員 (株)吉田建設、(株)水倉組、五十嵐建設工業(株)、第一建設工業(株)、(株)興和

参 加 者 280 名

2. ICT活用工事の普及に向けた人材育成

(1)ICT活用工事の普及に向けた講習会の開催

○建設現場の生産性向上の取組みとして、国土交通省が取組みを推進している i-Construction の主要施策である ICT活用工事(土工)の導入にあたっての基本的な事項などについて、会員企業の理解と認識を深めることを目的に開催した。

期日・会場 平成30年11月6日(火) 長岡市(長岡建設会館)

平成30年11月7日(水) 上越市(上越建設会館)

平成30年11月8日(木) 新潟市(新潟県建設会館)

講師・内容 「ICT活用工事に対応する測量技術」
金井度量衡株式会社
「ICT建機について」
一般社団法人日本建設機械施工協会
「ICT活用工事積算要領等について」
国土交通省 北陸地方整備局
「ICT活用工事・施工事例等」
協会会員

参 加 者 145 名

3. 施工時期の平準化

○北陸地方整備局発注工事（港湾空港関係を除く）を対象に、「施工時期の平準化等に関する調査」を実施し、調査結果を踏まえ、北陸地方整備局との意見交換会において、余裕期間制度の見直しを含む計画的な施工時期の平準化及び現場閉所の実現に向けた適切な工期設定について、要望、提案を行った。（1.1.(3)から再掲）

4. 現場環境の改善を含む労働環境対策

○女性が働きやすい環境を整備することで、若年者の入職促進にも繋がるため、㈱レンタルのニッケンとの現場トイレの開発について意見交換を実施した。安全・清潔さに加え、快適性や防臭・防虫対策を重視し、着替えなどもできる広さの確保などの意見を取り入れ、現場で試行している。

5. 総合評価落札方式に関する情報提供等

○入札・契約制度委員会の要望事項（3.1から再掲）

新潟県における総合評価落札方式の入札に関し、現行制度の課題や実施に際しての問題等について、会員企業からの意見・要望等を取りまとめ、県との意見交換会において改善要望、提案を行った。

期 日 平成 30 年 12 月 27 日(木)

意見・要望項目 ・主たる営業所と従たる営業所の評価について
・低入札調査基準価格及び失格基準価格の見直し

○新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催（3.5.(1)から再掲）

6. 除雪業務に係る取組

○土木委員会及び除雪業務検討WGにおける県との意見交換会（1.1.(2)から再掲）

県の除雪委託事業における収支状況などの実態をもとに、固定費、基本待機料の改

善等について県と意見交換し、改善要望等を行った。また、除雪事業に関する時間外労働規制における除雪事業の取扱を「災害対応に準じた柔軟な適用」となるよう、発注者から関係機関への働きかけを要請した。

【除雪業務検討WG】

期	日	平成 30 年 7 月 23 日(月)
内	容	・平成 29 年度 除雪機械稼働実績について ・平成 29 年度 県の除雪事業実態調査結果について ・平成 29 年度協会員の除雪業務受注状況調査結果について ・基本待機時間・固定費の見直しについて ・新たな時間外労働規制の除雪業務への適用について 他

【土木委員会】

期	日	平成 30 年 11 月 8 日(木)
内	容	・除雪期における公給物品支給の改善について ・苗代除雪の制度見直しについて

7. 維持管理を担う人材の育成

○橋梁等公共施設の老朽化対策は公共施設管理者にとって喫緊の重要課題であり、今後は、点検を含めた維持管理を担える技術者の確保・育成がますます重要な課題となっていることから、引き続き、産・官・学の連携のもとに、「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」に参画し、若手技術者を主な対象として「ME新潟」技術者の育成に取り組んだ。

8. 環境問題の取組

○建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として、建設 6 団体副産物対策協議会との共催により開催した。

期	日	平成 30 年 5 月 17 日(木)
内	容	建設廃棄物の適正処理について ・環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について ・建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理について ・建設系紙マニフェストによる管理について

参 加 者 197 名

9. 労働安全対策の徹底

○現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に、指導力の向上を目的として、(一社)全国建設業協会、(公財)建設業福祉共済団との共催により、労働安全を中心とした研修会を開催した。

期 日 平成 30 年 7 月 6 日(金)

講 師 中込労務安全事務所 所長 中 込 平一郎 氏

内 容 ・建設業に求められる体制と資格
・リスクアセスメントと作業手順書 他

参 加 者 71 名

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、新潟県建設工事関係者連絡会議への参画、各種の労働災害防止に係る通知の会員企業への周知等、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成 28 年	(うち会員)	平成 29 年	(うち会員)	平成 30 年	(うち会員)
1～ 3 月	0	(0)	1	(1)	4	(1)
4～ 6 月	0	(0)	2	(0)	3	(2)
7～ 9 月	2	(0)	0	(0)	0	(0)
10～12 月	3	(1)	0	(0)	2	(0)
計	5 人	(1)	3 人	(1)	9 人	(3)

※H30 型別… 墜落・転落 おぼれ 挟まれ・巻込まれ 飛来・落下 崩壊・倒壊 激突され その他
(うち会員) 5(1) 0(0) 0(0) 2(0) 1(1) 1(1) 0(0)

5. 雇用・構造改善対策

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施

[直轄委員会]

①土日の現場閉所に関する勉強会

- ・期 日 平成 30 年 11 月 15 日(木)
- ・出 席 者 北陸地方整備局企画部技術調整管理官
- ・テ ー マ 週休 2 日モデル工事について

[理事会等]

①新潟県教育庁との意見交換会（理事会）

- ・期 日 平成 30 年 11 月 27 日(火)
- ・県 出 席 者 新潟工業高等学校校長
- ・テ ー マ 建設系高等学校の就職状況等について

②新潟県労働基準協会連合会との意見交換会（常任理事会）

- ・期 日 平成 31 年 2 月 27 日(水)
- ・連合会出席者 専務理事
- ・テ ー マ 働き方改革関連法について

2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

(1)現場見学会の充実

①小学生の現場見学会の実施（6～11月：11校、439名参加）

見学場所：信濃川大河津資料館、可動堰、洗堰魚道観察室、大河津出張所操作室

- ・ 6月26日(火) 魚沼市立伊米ヶ崎小学校 3,4年生 23名
- ・ 10月11日(木) 新潟市立赤塚小学校 4年生 47名
- ・ 10月17日(水) 新潟市立臼井小学校 4年生 25名
- ・ 10月24日(水) 新潟市立小合東小学校 4年生 9名
- ・ 10月31日(水) 新潟市立白根小学校 4年生 71名
- ・ 11月 1日(木) 新潟市立両川小学校 4年生 23名
- ・ 11月 2日(金) 新潟市立潟東小学校 4年生 43名
- ・ 11月 8日(木) 新潟市立月潟小学校 4年生 36名
- ・ 11月 9日(金) 新潟市立青山小学校 4年生 62名
- ・ 11月13日(火) 新潟市立鏡淵小学校 4年生 37名
- ・ 11月21日(水) 新潟市立濁川小学校 4年生 63名

②高校生の現場見学会の実施（8～9月：4校、162名参加）

- ・ 8月23日(木) 塩沢商工高校 機械システム科 2,3年生15名
・ 八十里越建設現場
- ・ 8月24日(金) 新潟工業高等学校 建築科 2年生78名
・ 県立加茂病院改築現場、大谷ダム
- ・ 9月 7日(金) 新潟県央工業高等学校 建設工学科 2年生40名
・ 大谷ダム、八十里越建設現場、田上町交流会館建設工事
- ・ 9月 7日(金) 上越総合技術高等学校 環境土木科 2年生29名
・ 上沼道 軽量盛土工事現場、舗装工事現場、トンネル工事現場

(2)中学生等「出前講座」の実施（5～11月：21校）

新潟県土木部等との協働で、建設業全体のイメージアップを図る目的で県内中学校等への出張PR活動を実施

- ・ 5月18日(金) 津南町立津南中学校 2年生
- ・ 5月23日(水) 長岡市立東中学校 2年生
- ・ 5月25日(金) 柏崎市立東中学校 2年生
- ・ 5月30日(水) 柏崎市立高柳中学校 1,2年生
- ・ 5月31日(木) 長岡市立刈谷田中学校 2年生
- ・ 6月14日(木) 小千谷市立東小千谷中学校 2年生
- ・ 6月14日(木) 十日町市立下条中学校 2年生
- ・ 6月25日(月) 上越市立八千浦中学校 2年生

- ・ 7月11日(水) 長岡市立川口中学校 2年生
- ・ 7月11日(水) 魚沼市立湯之谷中学校 3年生
- ・ 7月12日(木) 新潟市立木崎中学校 全学年
- ・ 7月19日(木) 魚沼市立広神中学校 1年生
- ・ 9月11日(火) 県立正徳館高等学校 1,2年生
- ・ 9月19日(水) 小千谷市立千田中学校 1,2年生
- ・ 9月21日(金) 新発田市立川東中学校 3年生
- ・ 10月11日(木) 粟島浦村立粟島浦中学校 全学年
- ・ 11月 6日(火) 南魚沼市立八海中学校 1年生
- ・ 11月 9日(金) 魚沼市立小出中学校 2年生
- ・ 11月13日(火) 五泉市立川東中学校 2年生
- ・ 11月19日(月) 関川村立関川中学校 2年生
- ・ 11月30日(金) 十日町市立川西中学校 2年生

(3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入

①インターンシップの受入れ（就業体験）

7月～10月の間の2～3日間（55社、13校152名 ※受入企業重複あり）

- ・ 新発田支部 9社… 新発田南（土木工学科、建築工学科）37名
- ・ 新 津 支 部 1社… 新津工業（日本建築科）3名
- ・ 津 川 支 部 1社… 阿賀黎明（普通科）2名
- ・ 新 潟 支 部 7社… 新潟工業（土木科）10名
- ・ 三 条 支 部 8社… 新潟県央工業（建設工学科）36名
1社… 加茂農林（環境緑地科）2名
- ・ 十日町支部 3社… 松代（普通科）6名
1社… 十日町総合（総合学科）2名
- ・ 六日町支部 10社… 塩沢商工（機械システム科）12名
- ・ 上 越 支 部 9社… 上越総合技術（環境土木科、建築・デザイン科）19名
4社… 高田農業（農業土木科）8名
- ・ 糸魚川支部 2社… 白嶺（総合学科）10名
- ・ 佐 渡 支 部 1社… 羽茂（普通科）5名

②デュアルシステムの受入れ（実務・教育連結型人材育成システム）

7月～8月の間の10日間（5社、3校6名）

- ・ 三 条 支 部 1社… 県央工業（建設工学科）2名
- ・ 六日町支部 2社… 塩沢商工（機械システム科）2名
- ・ 安 塚 支 部 1社… 上越総合技術（環境土木科）1名
- ・ 上 越 支 部 1社… 上越総合技術（環境土木科）1名

(4)建設系高等学校教諭との懇談会の実施（2月：31名参加）

- ・期 日 平成31年2月18日(月)
- ・出席者 県高等学校教育課、建設系高等学校8校、北陸地方整備局、
労働局職業安定部、県土木部監理課建設業室、構造改善委員
- ・テーマ 新規学卒者の就職状況について
県内建設業界への入職対策について 等

(5)新入社員研修会の開催（4月、1泊2日コース）

- ・期 日 第1回：平成30年4月23日(月)～24日(火)
第2回：平成30年4月25日(水)～26日(木)
- ・参加者 第1回52名、第2回56名 計108名
- ・講師 花輪孝樹氏（花輪育英研究所 所長）
- ・テーマ 社会人としての責任と義務、ビジネスマナー 等

(6)職業訓練校を活用した若手社員の教育の試行（5月～6月：19名参加）

- ・期 日 平成30年5月14日(月)～6月22日(金)
- ・参加者 19名（10社）
- ・協力 新潟県立新潟テクノスクール
コベルコ教習所(株)新潟教習センター
- ・テーマ 技能実習を含めた基礎的な教育訓練 等

(7)現場見学・技術向上研修会の実施

若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催。

- ①期 日… 平成30年10月2日(火) 上越地区（門田新田 IC 橋軽量盛土その2工事他）
平成30年10月3日(水) 中越地区（新野積橋右岸橋台工事他）
平成30年10月4日(木) 下越地区（新光町やすらぎ堤その6工事他）

- ②参加者… 計51名

(8)若年建設従事者フォローアップ研修の実施

若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施。

- ①期 日… 平成31年1月23日(水) 長岡建設会館
平成31年1月24日(木) 新潟県建設会館

- ②参加者… 計87名

(9) 2級土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施

若年建設業従事者を対象に、仕事への意欲を高め、定着の促進を図ることを目的に、新潟県土木施工管理技士会と共催で実施。

- ①期 日… 平成 30 年 7 月 30 日(月)～31 日(火) 新潟県建設会館
平成 30 年 8 月 1 日(水)～ 2 日(木) 三条建設会館
平成 30 年 8 月 6 日(月)～ 7 日(火) 上越建設会館

②参加者… 計 41 名

(10) 技能資格取得促進事業の実施

○若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援

①受講者… 239 名

②技能資格… 足場組立、地山掘削及び土止め支保工、木造建築物組立、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート造工作物解体等

(11) 学生を対象にした就職合同説明会等の開催

○当協会が参画する北陸地方建設事業推進協議会の主催により、新潟市で開催された「Made in 新潟新技術展示・発表会」において、担い手確保の一環として、将来の入職促進及び企業と学生の情報のミスマッチ解消を目的とした「合同企業セミナー」を開催した。

また、建設業への入職促進を目的として、2020 年 3 月に卒業を予定している学生を対象にした「建設業合同企業説明会」並びに一般を対象にした「建設業求人説明会」を開催した。

① 合同企業セミナー（学生対象）

- ・朱鷺メッセ 11 月 21 日(水)
- ・参加企業… 11 社、来場者… 380 名

② 建設業合同企業説明会（学生対象）

- ・新潟日報メディアシップ 3 月 9 日(土)
- ・参加企業… 27 社、来場者… 31 名

③ 建設業求人説明会（一般対象）

- ・ハローワーク新発田 3 月 13 日(水)
- ・ハローワーク三条 3 月 15 日(金)
- ・ハローワーク糸魚川 3 月 15 日(金)
- ・ハローワーク長岡 3 月 18 日(月)
- ・ハローワーク柏崎 3 月 18 日(月)
- ・ハローワーク十日町 3 月 19 日(火)
- ・ハローワーク新潟 3 月 22 日(金)
- ・参加企業… 計 21 社、来場者… 計 19 名

3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催及び各種支援事業の情報提供

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組みについて、ポイントと各種事例について解説するセミナーを開催した。

期 日	会 場	テ	マ	参加者
		講	師	
7 月 24 日(火)	長 岡	介護ビジネスの動向と建設企業における新分野 進出のポイント		14 名
		(有)K2T エデュケーション 代表取締役社長 金 岡 勝 一 氏		
8 月 28 日(火)	新 潟	建設業の若者を惹きつける「人間関係論」		50 名
		アサンテ経営労務事務所 代表 手 島 伸 夫 氏		
10 月 26 日(金)	上 越	建設企業は創造的アイデアで利益を生み出せ！		19 名
		ライズ技術コンサルタンツ 代表 猪 村 彰 氏		
11 月 6 日(火)	柏 崎	建設業の若者を定着させる働き方改革の理論と実践 ～生産性 3 割アップと若者社員の 3 年定着率 9 割～		23 名
		ヒロ T & T(株) 代表取締役 廣 津 榮 三 郎 氏		
11 月 28 日(水)	新 潟	IT 活用で売上拡大・人手不足克服に向けた 「儲かる仕組みづくり」		46 名
		(株)スプラム 代表取締役 竹 内 幸 次 氏		
1 月 22 日(火)	新 潟	人手不足対応に生かす現場代理人の 意識改革と発想		60 名
		ワンダーベル合同会社 建設コンサルティング事業統括責任 中 村 秀 樹 氏		

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」（新潟県）

4. 社会保険等の未加入対策

○社会保険の加入促進を徹底するため、北陸地方整備局等と共同主催で「新潟県建設業社会保険加入推進地域会議」を開催した。

期 日	平成 30 年 7 月 30 日(月)
会 場	新潟県自治会館
内 容	①「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」の内容説明 ②新潟県における契約約款改正等の説明 ③保険制度及び働き方改革についての説明 ④社会保険加入対策の取組を行っている建設企業の事例発表 ⑤社会保険の加入に向けて企業が守るべき『行動基準』の採択

5. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」(5～7月：新潟応募数 46 編)
- ・「建設写真コンテスト」(6～8月：応募数 192 点)

(2)イメージアップポスター及びカレンダーの作成

(3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

(1)「富士教育訓練センター」派遣事業

- 土木施工科(1)コース (1月～2月(訓練日数 24 日間、訓練時間 182 時間)：3 名)

(2)経営講習会等(経営者・後継者研修含む)の実施

- 建設業経営講習会

- ・電子小黒板の概要と現場適用について(7月：69 名受講)
- ・建設現場で行政指導(監督署)を受けないためには！
～日常管理で何をすればよいのか～(現場監督者必携)(12月：107 名受講)

- 建設業経営者研修((一財)建設業振興基金主催)の参加者への助成(2月：9 名受講)

- ・参加費用の助成(10 千円)

(3)建設業税財務講習会の開催

- 「働き方改革」が建設業界にもたらす影響とその対応

- ～次世代の建設企業経営のポイント～(3月：26 名受講)

(4)1 級・2 級建設業経理士登録講習会の開催

- (上期 7月：1 級 12 名、2 級 28 名受講、下期 2月：1 級 9 名、2 級 17 名受講)

- ・1 級建設業経理士登録講習会(1 級合格者対象)

- 「監査論と内部統制」、「完成工事高の計上」、「民法改正の概要」

- ・2 級建設業経理士登録講習会(2 級合格者対象)

- 「登録建設業経理士の業務と担うべき役割」、

- 「建設業の経理実務に必要となる、財務諸表論と財務分析の知識」

(5)2 級建設業経理士試験受験対策講習会(2 日コース)の開催(2月：36 名受講)

(6)PC 環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催(2月、4 回：67 名受講)

(7)建設労働者に関する助成金制度説明会の開催(3月：46 名)

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

○人材の受入れ・送出しについて、協会HPで全建の「雇用情報ネットワーク」とリンクし、(公財)産業雇用安定センターにおける登録・相談・マッチングシステムの活用を図っている。

なお、平成30年度(3月末現在)の新潟県内における実績は、受入14件22人、送出人数0人であった。

◎ 青 年 部 会

①若年労働者の入職対策の検討、実施

- ・発注者(県・整備局)との協働による県内大学への入職対策(2月、3月)
北陸地方整備局・新潟県土木部等との合同により、長岡技術科学大学・新潟大学において、学生に対する建設業界説明会を開催した。

主 催：北陸地方整備局、新潟県土木部、建設コンサルタンツ協会北陸支部、青年部会

対 象：長岡技術科学大学学生全般、新潟大学学生全般

会 場：長岡技術科学大学：機械建設1号棟「第1大学院講義室」

新潟大学：工学部C2棟「社会基盤製図室」

参加学生：長岡技術科学大学：環境社会基盤工学4名(院1年生1名、2年生3名)

新潟大学：7名(院1年生2名、4年生2名、3年生3名)

- ・発注者(県)との協働による高校への入職対策(9月)

「土木出張PR」県立正徳館高校：69名(1年生36名、2年生33名)

②青年層の情報交換

- ・青年部会内での情報共有(12月)

青年部会内における「横の連携」強化を目的に、各地域・各社における課題及び情報の共有を行った。

議 題：ICT活用の取組について、働き方改革について、人材採用について
女性活躍について 他

③生産性向上に関する研究等

- ・北陸建設青年会議(全国建設青年会議)

ア. 北陸建設青年会議総会(8月・富山)

イ. 全国建設青年会議第23回全国大会(12月・東京)

ウ. 北陸地方整備局との意見交換会(12月・新潟)

エ. 北陸地方整備局企画部との意見交換会(3月・新潟)

④発注者との意見交換会

- ・新潟県土木部との意見交換会（7月）

週休二日モデル工事やICT活用工事、書類の簡素化等、新潟県土木部における取組の現状認識及び試行結果を踏まえた今後の課題等について、意見交換を実施した。

出席者：新潟県土木部技監、技術管理課長補佐

正副部会長はじめ部会員 18 名

- ・新潟県土木部との意見交換会（2月）

7月における意見交換会の結果も踏まえつつ、ICT活用工事や働き方改革への対応、人材採用の実情等、各地域及び各社における取組の実態や諸課題等を中心に意見交換を実施した。

出席者：新潟県土木部長、企画調整室長、建設業室副参事 他 13 名

正副部会長始め 13 名

⑤その他

- ・献血運動（各支部ごとに実施）
- ・県協会事業への協力

新入社員研修会、人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」 等

◎ 女 性 部 会

①建設業における女性活躍の促進

- ・「女性の集い」・講演会等の開催（6月・295人参加）
- ・新潟県建設業協会 女性部会 活動報告
- ・講演 伊藤 聡子氏（フリーキャスター）
「女性が社会で輝くために」

②部会員同士の情報交換

- ・ブロック別懇談会の開催
講演 渡邊 優子氏（NPO 法人 希楽々 理事長）
- ・9月 中越地区 45 人参加
- ・10月 下越地区 51 人参加
- ・11月 上越地区 44 人参加

③若年層に対する建設業の理解促進

- ・発注者との協働による小・中学生を対象とした現場見学会、出前講座の実施
 1. 小学生の現場見学会の実施（5.2.(1)から再掲）
 2. 中学生等「出前講座」の実施（5.2.(2)から再掲）

④役員会・幹事会の開催

- ・役員会（4・3月）、幹事会（5・3月）、WG（8月、技術WG）

⑤その他

- ・「にいがた土木女子会議」講演会（6月・新潟市）
- ・「建設産業女性活躍推進ネットワーク」キックオフミーティング（12月・東京都）
- ・建設関連産業の未来の集い（1月・新潟市）
- ・県協会事業への協力

人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」、「小学生の現場見学会」

※H30.6現在の女性部会員数 529人（250社）

Ⅳ. 「協会アクションプログラム」重点プログラムの平成３０年度取り組み状況

重点プログラム		分類（中分類）	平成３０年度取り組み状況
経営力の向上	１－１－②（22 頁） 企業の将来像、企業戦略の策定	企業戦略の明確化	○建設業総合相談受付窓口の情報提供 ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」（新潟県）
	１－２－①（23 頁） 人材の育成・活用	企業体質・経営管理体制の強化	○インターンシップ・デュアルシステム事業の実施 ・建設系高等学校生を対象に建設現場実習を実施 インターンシップ 実施期間 H30.7 月～H30.10 月の間の 2～3 日間 13 校、生徒 152 人、受入企業 55 社 デュアルシステム 実施期間 H30.7 月～H30.8 月の間の 10 日間 3 校、生徒 6 人、受入企業 5 社 ○青年・女性部会活動の推進 ・県内大学における「行政&企業建設業界説明会」（H31.2.14／3.13）県内 2 大学 11 人 ・女性の集い及び講演会（H30.6.15）新潟 295 人 ・小学生の現場見学会 実施期間 H30.6 月～H30.11 月 10 校、生徒 439 人 ・中学生等の出前講座 実施期間 H30.5 月～H30.11 月 21 校 ○「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」への参画（H31.1.29） ○「建設系高等学校教諭との懇談会」の実施（H31.2.18） ○「建設労働者に関する助成金制度説明会」の開催（H31.3.22）新潟 46 人 （○「ISO9001 認証取得を目指す会員に対する支援」）
	１－３－②（26 頁） ISO9001 認証取得の推進	経営管理能力の向上	
技術力の向上	２－１－①（31 頁） 技術者・技能者の確保・育成	技術を担う人材の確保・育成	○「土木・建設基礎訓練コース」の開催（H30.5.14～6.22）新潟 19 人 ○「労働安全を中心とした研修会」の開催（H30.7.6）新潟 71 人 ○「2 級土木施工管理技士試験準備講習会」の開催（H30.7 月～H30.8 月）新潟・三条・上越 41 人 ○「現場見学・技術力向上研修事業」の開催（H30.10.2～4）上越・長岡・新潟 51 人 ○「ICT 活用工事の普及に向けた講習会」の開催（H30.11.6～8）長岡・上越・新潟 145 人 ○「合同企業セミナー」の開催（H30.11.21）新潟 会員 11 社 ○「若年建設業従事者フォローアップ研修会」の実施（H31.1.23～24）新潟・長岡 87 人 ○「建設業合同企業説明会」の開催（H31.3.9）新潟 会員 27 社 ○「建設業求人説明会」の開催（H31.3.13～22）ハローワーク 7 会場 会員 21 社 ○「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画 ○「技能資格取得促進事業」の実施 239 人（足場組立、地山掘削、木造建築、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート解体）
	２－２－①（34 頁） 品質管理の強化	品質向上のための技術・施工体制の拡充	○「技術セミナー」の開催（H30.11.5～6）新潟・上越 210 人 ○「PC 環境と工事ファイルの整理保管セミナー」（H31.2）新潟・長岡 4 回開催 67 人 ○「新潟県生コンクリート品質管理監査会議」への参画 ○「コンクリート品質管理システム検討ワーキング」（県土木部主催）への参画
	２－２－②（35 頁） 優良施工提案力の向上	品質向上のための技術・施工体制の拡充	○「優良工事表彰工事の技術発表会」の開催（H30.7.3、5）新潟・長岡 377 人 ○「Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会」の開催（H30.11.21）新潟 300 人 ○「Made in 新潟 新技術（土木・建築）説明会」の開催（H31.1.24、31）上越・見附 280 人 ○「北陸 ICT 戦略推進委員会」への参画（H31.3.19）
受市場・生産体制に対応した構築	３－１－①（38 頁） 法令遵守の徹底	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	○「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」の開催（H30.5.17）新潟 197 人 ○「建設業社会保険推進・処遇改善北陸地方連絡協議会新潟県部会」への参画（H30.7.30） ○「建設業におけるCSR・働き方改革に関する勉強会」（H31.3.5～6）長岡・新潟 48 人
	３－１－②（39 頁） 建設生産システムの合理化と適正な施工体制の確保	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	○「公共事業労務費調査に係る支部説明会」の開催（H30.10 月中旬～下旬）16 支部
	３－１－③（40 頁） 入札・契約制度改革への取り組み	透明・公正な競争市場と発注制度への対応	○「新潟県の総合評価落札方式に関する説明会」の開催（H30.6.5、8）新潟・長岡・上越 333 人 ○発注当局との意見交換会 ・北陸地方整備局（H30.6.13、H30.12.18）（H30.10.24 営繕部）、新潟県土木部（H30.12.27） ○「登録解体工事講習会」の開催（H30.6.1～7.3）長岡・佐渡・新発田・新潟・上越 943 名 ○「入札・契約等相談窓口」の運営
地域建設産業の存在基盤強化	４－１－①（42 頁） 地域の安全・安心の確保体制の充実	「安全・安心」を支える建設産業へ	○国との協定に基づく災害対策機械の広域応援（西日本豪雨：倉敷市へ派遣 5 社、北海道胆振東部地震：厚真町他へ派遣 6 社） ○北陸防災連絡会議への参画（H30.6.19）
	４－２－①（43 頁） 地域活性化への新しい取り組み	地域活性化への主体的な取り組み	（○「指定管理者制度の情報の収集提供」）
	４－４－①（45 頁） 地域に密着した建設産業のPR	地域とのコミュニケーション強化	○スマートフォン版 Yahoo！JAPAN ブランドパネル広告配信（H31.2） ○YouTube を活用した動画広告「May I Help You？」配信（H31.1～3） ○ラジオ広報「新潟を支える守り人たち」（H30.11～H31.3；全 21 回）
への新産業分野の進出	５－１－①（46 頁） 経営多角化の検討	経営多角化・新産業分野の開発育成	○「建設業経営革新支援セミナー」等の開催（H30.7～H31.1）県下 6 回開催 212 人